

業務速報

NO. 776
2011. 11. 2
J R 東海労働組合
発行 淵上 利和
編集 加藤 光典

2011年度第2四半期決算経営協議会開催 減収・減益しかし通期で増益の上方修正 リニア建設の予定収入に達せず！

11月1日、本部は2011年度第2四半期決算の経営協議会を開催しました。会社は、当社の運輸収入は、震災直後の大幅な減収から次第に回復し、7月～9月までの今期は増収となったものの期間全体では減収。物件費が減少したことなどにより営業費は減少したが、減収・減益の決算となった。通期の予想は、経常利益と純利益を上方修正した減収・増益を見込むとしました。また、リニア中央新幹線についての現在の進捗状況会社側の説明がありました。本部からは、淵上委員長から決算の内容について、リニア中央新幹線の建設について、リニア中央新幹線の説明会について、高速プロジェクトの進捗状況について、組合事務所の便宜供与の5項目について質問をし議論をしました。

【連結損益概要（累計）】

営業収益	： 7, 224 億円	前年同期比△ 258 億円	3. 5 %減
運輸収入	： 5, 359 億円	前年同期比△ 171 億円	3. 1 %減
営業費	： 5, 267 億円	前年同期比△ 221 億円	4. 0 %減
営業利益	： 1, 956 億円	前年同期比△ 37 億円	1. 9 %減
営業外損益	： △ 568 億円	前年同期比△ 23 億円	
経常利益	： 1, 387 億円	前年同期比△ 60 億円	4. 2 %減
四半期純利益	： 831 億円	前年同期比△ 50 億円	5. 7 %増

【23年度の業績予想修正】

営業収益1兆4,900億円（前期比0.9%減）、営業利益3,440億円（同1.5%減）、経常利益2,380億円、（同4.1%増）、当期純利益1,420億円（同6.1%増）に修正し、通期の長期債務縮減見込額1,160億円に修正し、当年度の長期債務残高は2兆9,293億円を見込む。

【中央新幹線の現在の進捗状況について】

今年5月に、国土交通省から建設の指示が出され手続きを進めてきました。今年の4月に環境評価法が一部改正され、施行に先立ち計画段階で環境配慮書に概略の駅とルートを公表してきました。環境影響評価方法書の準備を進め9月27日報告をしました。これに基づき関係7県の46市区町村に送付をしました。これにより、1ヶ月間各都県に設置された環境保全事務所などで調整をとり、説明会を開催してきました。延58回の説明会を実施して当社の考えを丁寧に説明してきました。今後は環境影響評価の調査という作業を進め、環境影響評価準備書の報告にむけていきます。

1. ①第2四半期の決算において、増収となったものの期間全体では減収・減益ではあるが、年度初の営業収益を連結で1兆3,420億としていたものを7月27日に1兆4,310億と修正し、さらに今回第二四半期の業績を受けて1兆4,900億と上方修正した。同様に運輸収入においても年度予想9,600億円を1兆940億円と上方修正した。当期純利益は、1,420億円の史上2番目の純利益を予想している。営業収益が1兆4,900億円の0.9%減の予想でありながら、当期純利益を6.1%と上方修正したその根拠は何か。会社は4月の経営協議会で「3月11日の東日本大震災以降、輸送量は大幅に減少し経営環境は一変した」「非常に厳しい状況」であるという認識を明らかにしていた。

今回の第二四半期の業績結果を受けて、その分析と見解を明らかにし、J R東海を取り巻く今後の経営環境に対する認識を明らかにすること。

【回答】

6月から回復し増収となったが、何故回復をしたのか分からない。ビジネス需要が早く回復をした。観光需要も戻ってきている。7月から9月の間は100%を超えているがその分析は現在している。この期間で昨年度比101%となっているが、欧米の経済状況、円高、タイの洪水等があるので楽観視はできない。長期債務の減による支払利息が減るため純利益に数字として現れた。

- ②社債発行残高は、1兆600億円となっているが、現段階での社債の発行額と、今年度末の社債発行総額、及び今年度の社債の発行予定額を明らかにすること。

【回答】

社債発行残高は、1兆600億円となっているが、1年償還の社債もあり345億円と合わせると、1兆1,000億円とである。社債は50数本出している。発行は予定しているが、予想額を明らかにすることはできない。

- ③長期債務が2兆9,293億円の内訳を明らかにすること。

【回答】

資金の調達については、長期借入金や社債等現在の内訳は、はっきりしていない。経営状況などを見て調達をしていく。社債、長期借入金等の枠としてはあるが、数字は持ち合わせていない。今年度は、長期債務は1,160億円を返済する。

④新幹線大規模改修引当金は3,000億円であるが、平成30年までに5,000億円を積み立てられるのか。また、地震対策として前倒しして大規模改修をする考えはないのか。

【回答】

地震対策は新幹線を中心にやってきている。耐震補強や脱線逸脱防止ガードレールなど侍史委をしてきている。前倒しをしていく考えはない。

2. リニア中央新幹線建設について会社は、年度初の経営協議会で、リニア中央新幹線の建設費、単体で1兆1960億円に達していないことに対し「バイパスの計画は、中・長期的な計画であり、24年度以降は回復基調を踏まえた上で計画を立てている。一時的な状況によって計画を見直す必要はない。」と回答しているが、すでに今年度の予想収入も含め3年連続建設予定収入には達していない。会社が回答した「24年後以降回復基調」とする根拠について明らかにすること。

【回答】

今の状況を見て100と置いている。今後は楽観視できない。収益だけでなく利益を見ていただきたい。長いスパンでやっていく。健全な経営、安全安定輸送第一にベースとして取り組んでいく。

組合：会社のリニア建設の条件について認識を変えることか。

会社：数字は収支の見通しを立てる時の数字である。収益を見てやっていく。

組合：会社は4月に、経営の状況により、建設工事の進め方の見直しをすることもあると言った。「収益と利益も見ていく」と今回は回答したが、以前の回答と違うのではないか。

会社：収益に達した時の数字も見なくてはいけない。1兆1960億円は長期期間のベースでの考えである。

組合：それでは4月に説明した建設条件の単体で1兆1960億円の収益はごまかしであったということだ。

3. リニア中央新幹線建設に2027年の営業運転に向けて会社は、東京、名古屋間の環境アセスメントとして中央新幹線計画段階環境配慮書、及び中央新幹線環境影響評価方法書を公表し、各地において説明会を開催しているが、現段階における説明会の開催数と参加者数、及び参加者からの意見について明らかにすること。

【回答】

説明会は、10月7日から27日までに58回開催をした。参加者は、約5,200名である。質問事項は、磁界、安全、異常時、電力消費、騒音、振動、地下水、地形・地質、事業負担、ルートである。

4. 高速鉄道プロジェクトについて、「海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し絞込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組んできた」としているが、絞り込んだ対象路線と現段階における進捗状況について明らかにすること。

【回答】

CRCは、昨年フロリダで建設を目指していた。しかし、フロリダ知事が辞退し

たため中止となった。現在は、テキサス、ワシントン～ボルチモアを進めている。

詳細についてはこの場では説明できない。

組合：リニアの方式は、何処に導入するのか。

会社：ワシントン～ボルチモアを想定している。

5. 便宜供与の申し入れを再三にわたり行ってきたが、場所が無いとして未だに実現していない。また、東京地区で新幹線の高架橋の地震対策工事が行われているが、その工事において現在の部屋の使用状況が変更になることが予想される。便宜供与の場所を確保できるものである。会社の責任において、早急に場所を確保し便宜供与を行うこと。

【回答】

現在耐震工事中の場所は、元々使用目的があったところである。そのスペースを空けることはできない。場所がない。

組合：現在工事をしている場所は、書類が保管してあった場所である。書類を整理してスペースを確保すること。

会社：場所は今言われても把握していない。

組合：場所を確保して早期に便宜供与すること。

以 上